

組織目標評価報告書(2019年度)

部局名: 地域総合研究センター

部局長名: 三村 聡

目 標		目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域		教育領域の目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組
①60分4学期制に適応した実践型社会連携教育プログラムの全学展開を全学教育・学生支援機構と連携し強力に推進する。 ②実践型社会連携教育科目の位置付けを明確化し、カリキュラムの体系化を検討する。 ③教員向けの「実践型社会連携教育科目のガイドブック(β版)」について、教員等の意見を聴取しながら随時改訂を行っていく。 ④カナダUBCのCo-opプログラムと連携したインターンシッププログラムを継続し、全学教育・学生支援機構と連携し、学外者(受入企業等)からの評価指標や林学・林産学分野以外の展開のための受入れ企業の拡大や実施方法の多様化について引き続き検討する。	2-2 46-2 20-1	①2019年度は実践型社会連携教育科目を教養科目137科目、専門科目273科目、大学院270科目、合計680科目開講され、全学展開の整備が完了した。 ②実践型社会連携教育科目の体系化は、実践教育専門委員会において協議がされ、ほぼすべての部局で安定的に取り組みがなされる体制が整った。岡山大学として軌道に乗ったと言える。さらに、ポートランド州立大学による「コミュニティ・ベースド・ラーニング教授法ワークショップ」(米国外では初開催)を共催し、全国各地から39名の大学関係者が本学で研修参加した。 ③学内向けに公開している「実践型社会連携教育科目のガイドブック」について、実例を紹介しながら実践的に随時見直しを行い、ほぼ整備が完了した。 ④カナダUBCのCo-opプログラムと連携した「国際インターンシップ」プログラムを昨年度に引き続き実施し、UBC学生2名、岡山大生5名が県内の林産業関連の企業、自治体及び本学の研究室で就業体験を通じた学修を行った。8月29日に成果報告会を開催、当該プログラムに参加したUBC学生と本学学生、受入企業、本学関係教職員等、29人が参加した。 なお就業先は、企業5: 服部興業、院庄林業、ウッディワールドのぞき、銘建工業、西粟倉村・百森、自治体1: 新庄村、研究室2: 森林生態学研究室(坂本圭児教授)、環境プロセス工学研究室(木村幸敬教授)となっている。
②研究領域		研究領域の目標の達成状況
①「おかやま地域発展協議体」に設置された以下の研究会において、地域のシンクタンク機能を果たすべく、学内の関係部局等と連携を行いながら、課題解決のために必要な調査研究を行っていく。 1.おかやま空家対策研究会 2.岡山まちとモビリティ研究会 3.国際学都研究会 4.おかやまスポーツプロモーション研究会 ②上記調査研究にあたっては、随時行政、経済界等に助言・提言するとともに、調査研究成果をSDGsを踏まえつつ内外へ公表していく。	46-1	地域総合研究センターは、平成31年2月に設置された国際学都おかやま創生本部のもと、地域連携と社会貢献活動を進めることとなり、それに伴い、平成31年3月まで担当した「おかやま地域発展協議体」の事務局機能は国際学都おかやま創生本部へ移管され、現在はセンター長が委員の一人をつとめながら、「おかやま空家対策研究会」「岡山まちとモビリティ研究会」の実務を担当することに任務分担が改変された。 ①-1「おかやま空家対策研究会」は、12月16日、真庭市で活動するNPO法人市民活動センターまにわを講師に招聘、同市で空家利活用の事例を学び、さらに大学院環境生命科学研究科の氏原岳人准教授が「空き家にさせないための産官学プロジェクト」を開始した。 ①-2「岡山まちとモビリティ研究会」は、Society 5.0を視座に据え、6月3日、新技術を産業や社会生活に取り入れイノベーションを創出すべく、「産」はトヨタ自動車とトヨタモビリティ基金(理事長は豊田章男氏)、「官」は赤磐市、「学」は岡山大学の産官学が揃い、道路や橋梁の老朽化やメンテナンスにまつわる有効施策の検討とコストの問題を持続可能社会実現する観点からプロジェクトをスタートさせた。 ①-3「国際学都研究会」は、ポートランドから2名の研究者、ストラスブルから1名の研究者を受け入れ、まちづくりやCBLの観点から地域の関係者にも加わっていたが、全学的に広がりを持たせた研究を展開できた。 なお、地域総合研究センターの業務から、①-4「おかやまスポーツプロモーション研究会」及び②の領域で新設された「SDGs研究会」は切り離され、国際学都おかやま創生本部が事務局を担当所管することとなった。
③社会貢献(診療を含む)領域		社会貢献(診療を含む)領域の目標の達成状況
①自治体、経済界との連携による地域課題への成果還元 ②地域社会との連携による地域活動への参画を一層推進する。 ③「おかやま地域発展協議体」等を通じた社会連携 「おかやま地域発展協議体」及び「おかやま円卓会議」を軸とした地域連携を推進する。 ④SDGs達成に向けた取組の中で、地域課題解決に向けて、学内の関係部局等との連携を軸にしたシンクタンク機能の充実・発展を図る。	46-1	①自治体、経済界との連携による地域課題への成果還元では、岡山市の委託事業「西川緑道公園界隈まちづくり関連等業務」、岡山県の委託事業「おかやま創生 高校パワーアップ事業に係る支援業務」、岡山県の「地域課題解決支援プロジェクト(天文・星空資源の活用による誘客促進)コーディネート業務」を受託し実施した。 ②地域社会との連携による地域活動への参画では、学都チャレンジ学生企画や岡山市の「大学生まちづくりチャレンジ事業」、岡山県の「地域に飛び出せ大学生!おかやま元気!集落研究・交流事業」等を通して学生の積極的な地域活動を推進し、平成24年度から行っている矢掛町との留学生を通じたまちづくり交流としてホームステイや秋祭りでの神輿担ぎ、鳥取県三朝町での御幸行列参加など積極的に活動を行った。また、東京五輪を踏まえたスポーツによる地域レガシーの創出として女子バレーチーム「岡山シーガルズ」の支援、さらに、平成30年7月西日本豪雨災害の復興として倉敷市や高梁市支援、地方創生第2ステージとして倉敷市の総合計画や井原市の地方創生戦略の支援など、社会貢献の観点からシンクタンク機能を発揮してきた。さらに高大連携の一環として、高校生の地域連携型探究活動の発表機会となる「ジブンゴト学会」と「全国高校生マイプロジェクトアワード中四国サミット」を共催した。高校生、高校教員、地域教育関係者らがそれぞれ120名、380名参加した。 ③「おかやま地域発展協議体」及び「おかやま円卓会議」は、その所管が、4月から、一部研究会業務を残すも、全体の企画・運営体制を国際学都創生本部へ移管した。 ④SDGs達成に向けては、これまで学都研究でベンチマークとしてきたフランス国ストラスブルと米国ポートランドとの関係をSDGsの観点から考察し、実際の「おかやま」のまちづくりとの関係性を地域につなぐ活動を展開した。
⑤センター・機構等業務		管理運営領域の目標の達成状況
①地域総合研究センター運営委員会及び代議員会の効率的な運営を行い、センター業務の円滑な推進を図る。 ②地域総合研究センター教員会議等を通じ、全学ビジョン等の共有を図り、センター業務を遂行する。 ③センター職員の評価方法を改善し、効率的かつ効果的な仕組みを構築する。	68	①国際学都創生本部の設立により見直しを行い代議員会を廃し、地域総合研究センターの運営については、同本部及び社会連携支援室をいれた月1回の運営会議を開催、業務の円滑な推進を図ってきた。 ②地域総合研究センター教員会議は、毎週開催することで、全学ビジョンの共有を図り、その方針に沿って、地域総合研究センターが担うべき業務を確認、遂行につとめた。 ③センター職員については、学長の大学ビジョンに従い、社会実装を最重点テーマに掲げ業務にあたったことを評価いただき、2名が昇進・昇格の道筋をつけて頂くことが内定している。